



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社遠藤製作所
コード番号 7841 URL <http://www.endo-mfg.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 実

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部門担当 (氏名) 青木 宏行

定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 配当支払開始予定日

TEL 0256-63-6111
平成30年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	8,532	—	547	—	630	—	209	—
29年3月期	11,426	△9.2	1,231	38.1	1,327	48.2	1,051	—

(注) 包括利益 29年12月期 904百万円 (—%) 29年3月期 763百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	23.98	—	1.5	3.5	6.4
29年3月期	120.45	—	7.7	7.5	10.8

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成29年6月28日開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、平成29年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。この結果、平成29年12月期は、すべての連結対象会社について平成29年4月1日から平成29年12月31日までの連結対象期間としており、前連結会計年度と連結対象期間が異なるため、対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	18,471	14,862	80.5	1,702.49
29年3月期	17,718	13,962	78.8	1,599.38

(参考) 自己資本 29年12月期 14,862百万円 29年3月期 13,962百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	536	△1,016	△740	5,992
29年3月期	1,948	3	△604	6,703

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	104	10.0	0.8
29年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00	104	50.1	0.7
30年12月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00	—	27.8	—

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,912	—	63	—	82	—	△30	—	△3.44
通期	11,266	—	645	—	679	—	377	—	43.18

(注) 平成29年12月期は、決算期の変更により、通期については平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月間を連結対象としています。このため、対前期及び対前年同四半期増減率については記載していません。

[参考]

下記の%表示(調整後増減率)は、当期連結業績を12ヶ月間(平成29年1月1日から平成29年12月31日)に調整して業績予想と比較した増減率です。

売上高	11,266	1.3%	営業利益	645	18.6%	経常利益	679	8.5%	親会社株主に帰属する当期純利益	377	84.8%
-----	--------	------	------	-----	-------	------	-----	------	-----------------	-----	-------

(単位:百万円)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年12月期	9,441,800 株	29年3月期	9,441,800 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	711,871 株	29年3月期	711,871 株
② 期末自己株式数	29年12月期	8,729,929 株	29年3月期	8,729,929 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	3,478	—	272	—	147	—
29年3月期	5,236	5.2	540	—	512	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	16.94	—
29年3月期	58.74	—

(注)当社は、平成29年6月28日開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、平成29年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。この結果、平成29年12月期は、通期については平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月間の決算期間となっており、対前期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	8,023	5,924	73.8	678.61
29年3月期	8,367	5,868	70.1	672.26

(参考) 自己資本 29年12月期 5,924百万円 29年3月期 5,868百万円

2. 平成30年12月期の個別業績予想(平成30年 1月 1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,855	—	269	—	210	—	24.06
通期	4,963	—	518	—	402	—	46.05

(注)平成29年12月期は、決算期の変更により、通期については平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月間の決算期間となっております。このため、対前期及び対前年同四半期増減率については記載していません。

[参考]

下記の%表示(調整後増減率)は、当期業績を12ヶ月間(平成29年1月1日から平成29年12月31日)に調整して業績予想と比較した増減率です。

売上高	経常利益	当期純利益
4,963 9.8%	518 12.2%	402 15.6%

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 ・当社は、平成30年2月27日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料は、開催後に当社のホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) その他	25

1. 経営成績等の概況

当社は、平成29年6月28日開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、平成29年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書は、3月決算会社については、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの損益を、12月決算会社については、平成28年1月1日から平成28年12月31日までの損益を基礎として連結していましたが、当連結会計年度の連結損益計算書は、すべての連結対象会社について平成29年4月1日から平成29年12月31日までの損益を連結しています。

このため、当連結会計年度は前連結会計年度と対象期間が異なるため、前年同期間との比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善から、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、海外経済の不確実性に対する下振れ懸念等の不安要因もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、更なる成長のための積極的な設備投資計画のもと、ゴルフ事業で海外生産工場の移転集約や、業容拡大のためゴルフ事業、ステンレス事業で一部本社工場の移転整備を行う一方、全社で受注獲得の取り組みを強化するとともに、生産効率の向上、一層のコスト低減に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高85億32百万円となりました。利益面につきましては、コストの低減や生産性の向上等から、営業利益5億47百万円、経常利益6億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億9百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業につきましては、主要取引先の主力モデルの受注獲得に努めるとともに、生産リードタイムの短縮や製造コストの低減に取り組む等により、売上高31億69百万円、営業利益1億3百万円となりました。

(ステンレス事業)

ステンレス事業につきましては、OA機器市場の伸び悩みの中、受注拡大の強化、高付加価値製品の供給等に取り組むとともに、生産性の向上、製品開発力の強化に努めたこと等により、売上高8億59百万円、営業利益1億51百万円となりました。

(鍛造事業)

鍛造事業につきましては、タイ国自動車産業で一部に明るい兆しが見られる中、主要取引先に対し積極的な受注獲得の取り組みや生産効率の向上、コスト低減の取り組みの強化等により、売上高45億3百万円、営業利益6億88百万円となりました。

セグメント別の売上高及び営業利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度(9ヶ月決算) (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
ゴルフ事業		
売上高	4,537	3,169
営業利益	537	103
ステンレス事業		
売上高	1,231	859
営業利益	414	151
鍛造事業		
売上高	5,657	4,503
営業利益	783	688

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善等から国内景気は緩やかな回復基調が続くものと思われ
ますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等、依然として景気の先行きが不透明で、厳しい経営
環境が続くものと思われま

このような状況の中、当社グループは、ゴルフ事業で海外子会社の工場移転集約効果を確実に発揮すべく、生
産性の向上等を図り、全社で一層の効率化、競争力のある高付加価値製品の供給、受注の獲得等に努め、業績の
向上に取り組んでまいります。

当社は、平成29年6月28日開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、平成29年度より決算日を
3月31日から12月31日に変更しました。従いまして、平成29年12月期が決算期変更の経過期間により、9ヶ月間
の決算期間となっているため、次期の業績見通しにおける対前年増減比較は記載しておりません。

平成30年12月期の業績見通しにつきましては、売上高112億66百万円、営業利益6億45百万円、経常利益6億79
百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億77百万円を見込んでおります。なお、本業績見通しの為替レート
につきましては、1米ドル110円、1タイバーツ3.3円を前提としております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、184億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億52百万円増加いた
しました。

流動資産は111億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5百万円減少いたしました。この主な要因は、
現金及び預金が減少したこと等によるものであります。固定資産は73億49百万円となり、前連結会計年度末に比
べ8億58百万円増加いたしました。この主な要因は、建物及び構築物、建設仮勘定が増加したこと等によるもの
であります。

当連結会計年度末における負債合計は、36億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億47百万円減少いた
しました。

流動負債は21億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円減少いたしました。この主な要因は、1年
以内償還予定の社債が減少したこと等によるものであります。固定負債は14億95百万円となり、前連結会計年度
末に比べ48百万円減少いたしました。この主な要因は、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、148億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億円増加いたしま
した。この主な要因は、為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億36百万円の収入となりました。この主な要因は、減価償却費6億
34百万円、税金等調整前当期純利益4億48百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億16百万円の支出となりました。この主な要因は、有形固定資産の
取得による支出9億8百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億40百万円の支出となりました。この主な要因は、社債の償還によ
る支出5億円、長期借入金の返済による支出1億64百万円等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は59億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ7
億11百万円減少いたしました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	第65期 平成27年3月期	第66期 平成28年3月期	第67期 平成29年3月期	第68期 平成29年12月期
自己資本比率（％）	73.1	75.6	78.8	80.5
時価ベースの自己資本比率 （％）	18.5	26.3	40.4	37.1
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率（年）	2.5	1.4	0.9	2.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	15.5	44.2	115.3	105.7

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 第68期（平成29年12月期）につきましては、決算期変更により平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月間となっているため、9ヶ月間の営業キャッシュ・フロー及び利払いを用いて算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと位置づけており、業績の状況や今後の事業展開を踏まえ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、業績の維持向上を確保するための設備投資や新規事業展開等の開発費用として、有効活用してまいります。

なお、当期の配当金につきましては、1株につき12円とさせていただきます予定であります。また、次期につきましては、上記の基本方針に基づき、次期の業績予想や財政状態等、総合的に勘案し1株につき12円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

①OEM企業としてのリスク

当社グループの事業は相手先メーカーのブランドで製造し販売するOEM生産の形態をとっているため、当社グループの業績は相手先メーカーの営業施策や外注施策による影響を受け、当社グループの業績が著しく変化する可能性があります。

また、特定取引先への販売依存度が高くなると、その取引先の販売政策の影響を強く受ける可能性があります。一方で取引先数の拡大を図れば主要取引先との関係の希薄化の懸念もあり、取引先拡大と関係強化の面で慎重な対応が必要であります。

②為替変動におけるリスク

当社グループは、タイ国において3法人の子会社を有しており、連結財務諸表作成時における売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建て項目は円換算されており、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、取引上においては、当社及び子会社間でのタイバーツや米ドルで為替の影響を受けます。これに対して、製造原価を低減するためにタイ国生産工場の合理化を進めるとともに、為替予約取引等により為替レートの変動による悪影響を最小限にとどめる努力を行っているものの、大幅な為替レートの変動が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

③海外廉価製品との価格競争についてのリスク

ゴルフクラブ市場において、価格及び品質競争が激化を続けている中で、市場での中国製製品の拡大が進んできております。当社グループは技術力と品質面で高い評価を受けておりますが、同時に一層のコスト低減策を進めて行く必要があり、この取組みが不十分な場合、市場シェアの低下をまねき、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

④原材料の高騰についてのリスク

当社グループが製造に使用しているチタン材をはじめ原材料及び資材等の価格が予想を超えて高騰し、その状況が長期化した場合は、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤新製品の開発力についてのリスク

ゴルフクラブ市場においては、製品サイクルの短命化及び多品種小ロットになってきております。当社グループは開発力と生産技術力の強化により対処すべく取り組んでおりますが、市場環境の変化や取引先の販売施策によっては、取組みが功を奏さないことも考えられ、その場合当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥製品の品質についてのリスク

鍛造事業において製造しております自動車等鍛造部品については、安全性の配慮から特に品質について万全の体制で行なっておりますが、万が一、重大なリコールや賠償責任につながる製品の欠陥が発生した場合には、信用が失墜し、かつ、多額の費用を要することとなり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦災害等による影響について

当社グループの生産拠点はタイ国に、また開発等の中枢機能と一部の生産は新潟県燕市にあります。それらの地域に地震・洪水等その他の災害が発生した場合、生産活動に支障が生じ当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧海外での事業展開についてのリスク

当社グループは、タイ国に生産の拠点が、その重要性は高くなってきております。当地域において政情不安、鳥及び新型インフルエンザ、その他の要因による社会的・経済的混乱の長期化や予期せぬ事象の発生及び規制等により、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

[当社グループの構成と状況]

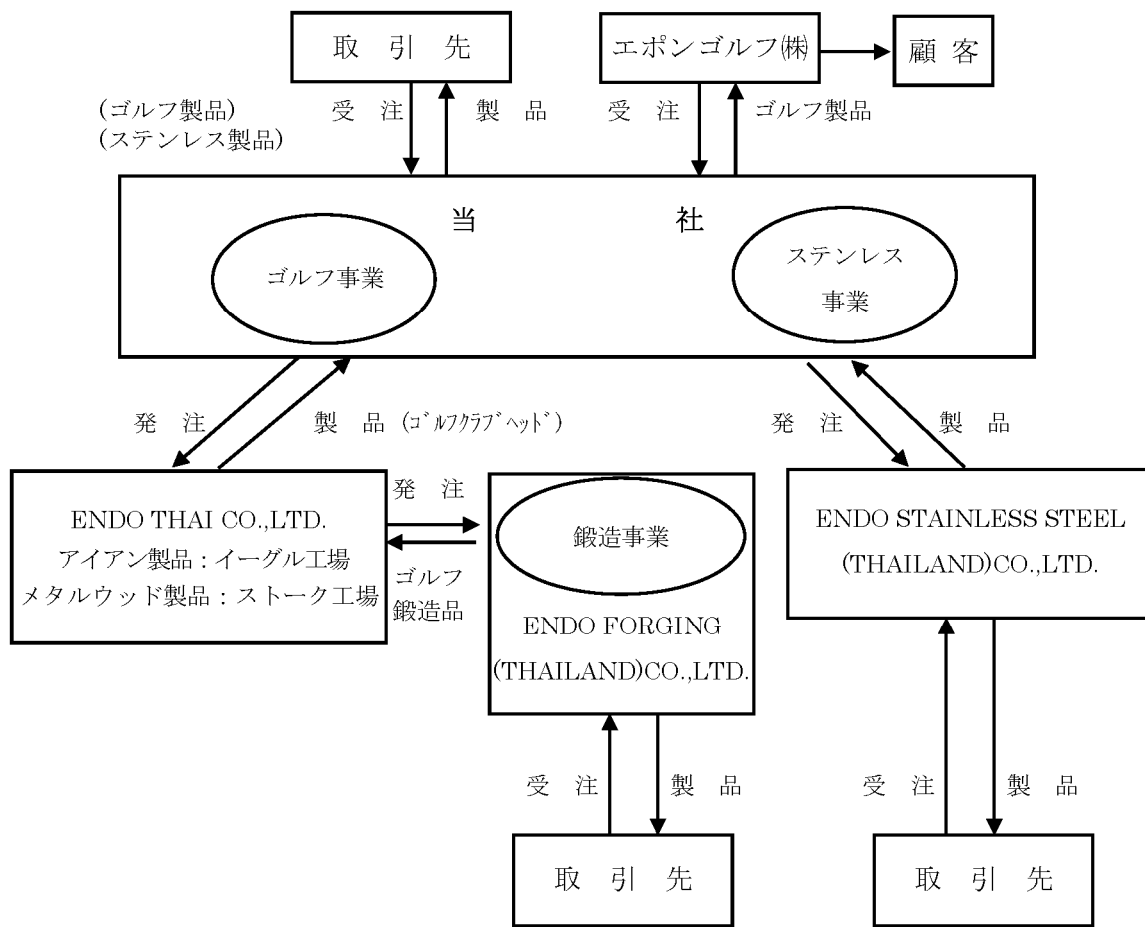
- 国 内：株式会社遠藤製作所（当社）
エボンゴルフ株式会社（連結子会社）
- タイ 国：ENDO THAI CO.,LTD.（連結子会社）
ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.（連結子会社）
ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.（連結子会社）

上記5社で構成されております。

各社の機能につきましては、当社は販売、製品開発、生産技術開発及びグループ全体の管理等の機能を有しており、エボンゴルフ株式会社がゴルフ用品の販売、ENDO THAI CO.,LTD. がゴルフクラブヘッドの製造、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD. がステンレス製品の製造及び販売、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD. が鍛造部品の製造・販売及びゴルフクラブヘッドの鍛造品の製造をそれぞれ行っております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 子会社はいずれも連結子会社であります。なお、ENDO THAI CO.,LTD. のイーグル工場は、平成30年1月をもってストック工場に移転集約しております。

[関係会社の状況]

名称	住所	資本金	主要な事業内容	関係内容
エボンゴルフ(株)	新潟県燕市	32百万円	ゴルフ事業	①役員の兼任 当社取締役5名及び監査役1名がそれぞれ取締役及び監査役を兼任している。 ②営業上の取引 当社で製造したゴルフクラブを販売している。
ENDO THAI CO., LTD.	タイ国 バンコク市	385百万バーツ	ゴルフ事業	①役員の兼任 当社取締役2名が取締役を兼任している。 ②営業上の取引 当社のゴルフクラブヘッドを製造している。
ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 チャチンサオ県	230百万バーツ	ステンレス事業	①役員の兼任 当社取締役1名が取締役を兼任している。 ②営業上の取引 当社のステンレス製品を製造している。
ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 チャチンサオ県	270百万バーツ	鍛造事業 ゴルフ事業	①役員の兼任 当社取締役1名が取締役を兼任している。 ②営業上の取引 当社のゴルフヘッド鍛造品を製造している。

(注) 1. 関係会社はいずれも連結子会社であり、当社の議決権の所有割合は上記4社ともに100%であります。
2. 主要な事業内容欄は、セグメントの名称を記載しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準とIFRSとの相違点の把握や当社グループへの影響等に関して検証しておりますが、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,315,699	6,713,415
受取手形及び売掛金	2,134,298	2,568,068
商品及び製品	599,729	584,066
仕掛品	490,401	515,592
原材料及び貯蔵品	573,610	579,279
繰延税金資産	37,816	10,194
その他	85,591	164,919
貸倒引当金	△9,094	△13,255
流動資産合計	11,228,053	11,122,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,265,305	2,762,513
機械装置及び運搬具(純額)	1,738,684	1,453,710
工具、器具及び備品(純額)	97,350	161,390
土地	1,510,221	1,563,244
建設仮勘定	17,615	491,162
有形固定資産合計	5,629,177	6,432,020
無形固定資産	23,770	21,197
投資その他の資産		
投資有価証券	107,192	124,988
投資不動産(純額)	249,567	247,284
退職給付に係る資産	444,565	473,675
長期未収入金	240,919	237,558
繰延税金資産	7,592	30,383
その他	28,805	19,780
貸倒引当金	△241,219	△237,808
投資その他の資産合計	837,423	895,862
固定資産合計	6,490,370	7,349,081
資産合計	17,718,423	18,471,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	807,253	875,297
短期借入金	216,640	131,050
1年内償還予定の社債	500,000	-
未払法人税等	137,992	102,310
未払金及び未払費用	319,728	562,849
賞与引当金	59,797	51,952
役員賞与引当金	25,000	-
その他	145,126	389,487
流動負債合計	2,211,539	2,112,948
固定負債		
長期借入金	1,004,160	900,000
繰延税金負債	190,870	185,222
退職給付に係る負債	193,002	225,420
役員退職慰労引当金	65,490	67,699
資産除去債務	46,216	46,928
その他	44,661	70,488
固定負債合計	1,544,402	1,495,759
負債合計	3,755,941	3,608,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,189,873	1,189,873
利益剰余金	11,132,400	11,337,044
自己株式	△281,968	△281,968
株主資本合計	13,282,093	13,486,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,178	22,548
為替換算調整勘定	670,209	1,353,368
その他の包括利益累計額合計	680,388	1,375,916
純資産合計	13,962,482	14,862,654
負債純資産合計	17,718,423	18,471,362

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	11,426,554	8,532,657
売上原価	8,668,678	6,781,484
売上総利益	2,757,875	1,751,173
販売費及び一般管理費	1,526,765	1,204,021
営業利益	1,231,109	547,151
営業外収益		
受取利息	37,485	36,590
受取配当金	2,289	2,266
投資不動産賃貸料	23,463	19,694
為替差益	37,113	17,564
その他	85,955	40,651
営業外収益合計	186,307	116,767
営業外費用		
支払利息	16,895	5,073
減価償却費	17,986	7,153
シンジケートローン手数料	16,603	13,989
その他	38,858	7,054
営業外費用合計	90,344	33,270
経常利益	1,327,072	630,648
特別損失		
固定資産除却損	89,853	53,273
減損損失	-	128,893
特別損失合計	89,853	182,166
税金等調整前当期純利益	1,237,219	448,482
法人税、住民税及び事業税	233,557	217,111
法人税等調整額	△47,831	22,067
法人税等合計	185,725	239,179
当期純利益	1,051,493	209,302
親会社株主に帰属する当期純利益	1,051,493	209,302

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	1,051,493	209,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,110	12,369
為替換算調整勘定	△298,525	683,158
退職給付に係る調整額	-	-
その他の包括利益合計	△288,414	695,528
包括利益	763,078	904,830
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	763,078	904,830
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,241,788	1,189,873	10,150,745	△281,968	12,300,439
当期変動額					
剰余金の配当			△69,839		△69,839
親会社株主に帰属する当期純利益			1,051,493		1,051,493
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	981,654	-	981,654
当期末残高	1,241,788	1,189,873	11,132,400	△281,968	13,282,093

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	68	968,735	968,803	13,269,242
当期変動額				
剰余金の配当				△69,839
親会社株主に帰属する当期純利益				1,051,493
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,110	△298,525	△288,414	△288,414
当期変動額合計	10,110	△298,525	△288,414	693,239
当期末残高	10,178	670,209	680,388	13,962,482

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,241,788	1,189,873	11,132,400	△281,968	13,282,093
当期変動額					
剰余金の配当			△104,759		△104,759
親会社株主に帰属する当期純利益			209,302		209,302
決算期変更による剰余金増加高			100,100		100,100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	204,644	-	204,644
当期末残高	1,241,788	1,189,873	11,337,044	△281,968	13,486,738

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,178	670,209	680,388	13,962,482
当期変動額				
剰余金の配当				△104,759
親会社株主に帰属する当期純利益				209,302
決算期変更による剰余金増加高				100,100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,369	683,158	695,528	695,528
当期変動額合計	12,369	683,158	695,528	900,172
当期末残高	22,548	1,353,368	1,375,916	14,862,654

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,237,219	448,482
減価償却費	814,559	634,643
減損損失	-	128,893
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,870	△7,930
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,836	△83,553
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	25,000	△25,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19,425	10,608
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,463	2,208
受取利息及び受取配当金	△39,774	△38,856
支払利息	16,895	5,073
為替差損益(△は益)	△13,755	3,588
有形固定資産除却損	89,569	53,273
無形固定資産除却損	284	-
売上債権の増減額(△は増加)	△94,245	△333,998
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,486	107,163
仕入債務の増減額(△は減少)	29,280	△27,656
未収消費税等の増減額(△は増加)	60,383	△33,177
長期未収入金の増減額(△は増加)	△11,582	3,361
その他	24,513	△58,305
小計	2,188,430	788,818
利息及び配当金の受取額	39,855	38,836
利息の支払額	△19,480	△6,450
法人税等の支払額	△260,445	△291,335
和解金の受取額	-	6,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,948,359	536,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	132,729	△107,439
有形固定資産の取得による支出	△116,302	△908,803
有形固定資産の売却による収入	29,240	10,932
無形固定資産の取得による支出	△10,246	△3,908
固定資産の除却による支出	△15,828	△7,521
資産除去債務の履行による支出	△15,752	-
その他	10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,850	△1,016,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△630,000	-
長期借入れによる収入	1,100,000	-
長期借入金の返済による支出	△399,660	△164,370
社債の償還による支出	△600,000	△500,000
リース債務の返済による支出	△5,020	△1,532
配当金の支払額	△69,839	△104,759
その他	-	30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△604,519	△740,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	△82,564	297,362
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,265,125	△923,830
現金及び現金同等物の期首残高	5,438,011	6,703,136
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	212,700
現金及び現金同等物の期末残高	6,703,136	5,992,006

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

エボンゴルフ株

ENDO THAI CO., LTD.

ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.

ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。

3. 連結決算日変更に関する事項

当連結会計年度より、当社及び連結国内子会社の決算日を3月31日から12月31日に変更し、同時に連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この変更は、当社及びグループ会社の決算期の統一を行い、予算編成や業績管理等、経営及び事業運営の効率化を図るためであります。

この変更に伴い、決算日が12月31日の連結子会社であるENDO THAI CO., LTD.、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.並びにENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.の平成29年1月1日から平成29年3月31日までの3ヶ月間の損益は、利益剰余金に直接加減しております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年~31年

機械装置及び運搬具 5年~10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。在外連結子会社については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、在外連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、原則法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記して表示しておりました「営業外収益」の「助成金収入」(当連結会計年度8,827千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ゴルフ事業」、「ステンレス事業」及び「鍛造事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ゴルフ事業」は、ゴルフヘッドを生産しております。「ステンレス事業」は、ステンレス製極薄管（メタルスリーブ）を生産しております。「鍛造事業」は、自動車鍛造部品、自動二輪鍛造部品及び農耕機鍛造部品を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ゴルフ事業	ステンレス 事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,537,727	1,231,137	5,657,688	11,426,554	-	11,426,554
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,200	-	-	10,200	△10,200	-
計	4,547,927	1,231,137	5,657,688	11,436,754	△10,200	11,426,554
セグメント利益	537,845	414,909	783,804	1,736,559	△505,449	1,231,109
セグメント資産	6,784,762	1,473,007	7,287,540	15,545,309	2,173,114	17,718,423
その他の項目						
減価償却費	314,200	109,731	371,162	795,093	19,466	814,559
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	93,510	69,091	13,552	176,154	3,894	180,048

(注) 1. セグメント利益の調整額△505,449千円には、セグメント間取引の消去△10,200千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△495,249千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額2,173,114千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,173,114千円が含まれております。その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金等）、長期投資資産（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	ゴルフ事業	ステンレス 事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,169,909	859,208	4,503,539	8,532,657	-	8,532,657
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,650	-	-	7,650	△7,650	-
計	3,177,559	859,208	4,503,539	8,540,307	△7,650	8,532,657
セグメント利益	103,867	151,401	688,650	943,918	△396,766	547,151
セグメント資産	7,035,012	1,710,268	7,949,871	16,695,152	1,776,210	18,471,362
その他の項目						
減価償却費	258,694	96,747	263,807	619,248	15,394	634,643
特別損失(減損損失)	128,893	-	-	128,893	-	128,893
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	688,410	147,974	151,176	987,561	273,345	1,260,907

- (注) 1. セグメント利益の調整額△396,766千円には、セグメント間取引の消去△7,650千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△389,116千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額1,776,210千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,776,210千円が含まれております。その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金等)、長期投資資産(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,599.38円	1,702.49円
1株当たり当期純利益金額	120.45円	23.98円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,051,493	209,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,051,493	209,302
期中平均株式数(株)	8,729,929	8,729,929

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果関係、資産除去債務関係、関連当事者情報、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,077,605	1,050,678
受取手形	39,072	196,445
売掛金	1,123,622	1,316,719
商品及び製品	70,493	82,582
仕掛品	54,716	69,176
原材料及び貯蔵品	157,127	114,746
前払費用	8,388	12,959
未収入金	84,228	118,386
未収還付法人税等	6,943	26,534
未収消費税等	3,322	37,459
その他	10,318	1,747
貸倒引当金	△9,512	△12,401
流動資産合計	3,626,326	3,015,034
固定資産		
有形固定資産		
建物	379,996	509,460
構築物	4,429	45,063
機械及び装置	179,799	173,133
車両運搬具	0	2,237
工具、器具及び備品	51,942	107,663
土地	692,149	692,149
有形固定資産合計	1,308,317	1,529,708
無形固定資産		
ソフトウェア	7,423	7,928
その他	2,645	2,773
無形固定資産合計	10,068	10,702
投資その他の資産		
投資有価証券	107,192	124,988
関係会社株式	2,613,884	2,613,884
出資金	740	740
長期前払費用	392	111
前払年金費用	444,565	473,675
投資不動産	249,567	247,284
長期未収入金	17,821	-
その他	6,791	7,525
貸倒引当金	△18,121	△250
投資その他の資産合計	3,422,833	3,467,960
固定資産合計	4,741,220	5,008,371
資産合計	8,367,546	8,023,406

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	97,894	118,642
買掛金	243,132	213,934
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	500,000	-
未払金	109,039	68,146
未払費用	7,873	34,476
未払法人税等	12,432	3,895
預り金	17,766	32,050
賞与引当金	48,129	36,083
役員賞与引当金	25,000	-
設備関係支払手形	52,649	247,208
その他	17,751	10,337
流動負債合計	1,231,669	864,775
固定負債		
社債	-	30,000
長期借入金	975,000	900,000
繰延税金負債	142,720	156,852
役員退職慰労引当金	65,490	67,699
資産除去債務	46,216	46,928
その他	37,683	32,927
固定負債合計	1,267,110	1,234,407
負債合計	2,498,779	2,099,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金		
資本準備金	1,183,788	1,183,788
その他資本剰余金	6,085	6,085
資本剰余金合計	1,189,873	1,189,873
利益剰余金		
利益準備金	45,225	45,225
その他利益剰余金		
別途積立金	6,200,000	6,200,000
繰越利益剰余金	△2,536,331	△2,493,243
利益剰余金合計	3,708,894	3,751,981
自己株式	△281,968	△281,968
株主資本合計	5,858,587	5,901,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,178	22,548
評価・換算差額等合計	10,178	22,548
純資産合計	5,868,766	5,924,223
負債純資産合計	8,367,546	8,023,406

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	5,236,116	3,478,244
売上原価	4,454,613	3,078,460
売上総利益	781,503	399,783
販売費及び一般管理費	784,003	601,821
営業損失(△)	△2,500	△202,037
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,618	2,551
関係会社受取配当金	492,712	463,948
投資不動産賃貸料	34,383	29,034
為替差益	782	1,394
その他	66,183	20,083
営業外収益合計	596,680	517,012
営業外費用		
支払利息	7,133	3,128
減価償却費	12,329	10,610
シンジケートローン手数料	16,603	13,989
その他	17,622	14,944
営業外費用合計	53,689	42,671
経常利益	540,490	272,302
特別損失		
固定資産除却損	17,744	52,740
特別損失合計	17,744	52,740
税引前当期純利益	522,746	219,562
法人税、住民税及び事業税	3,267	64,357
法人税等調整額	6,667	7,358
法人税等合計	9,934	71,715
当期純利益	512,812	147,846

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,241,788	1,183,788	6,085	1,189,873	45,225	6,200,000	△2,979,303	3,265,921
当期変動額								
剰余金の配当							△69,839	△69,839
当期純利益							512,812	512,812
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	442,972	442,972
当期末残高	1,241,788	1,183,788	6,085	1,189,873	45,225	6,200,000	△2,536,331	3,708,894

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△281,968	5,415,615	68	68	5,415,683
当期変動額					
剰余金の配当		△69,839			△69,839
当期純利益		512,812			512,812
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			10,110	10,110	10,110
当期変動額合計	-	442,972	10,110	10,110	453,083
当期末残高	△281,968	5,858,587	10,178	10,178	5,868,766

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,241,788	1,183,788	6,085	1,189,873	45,225	6,200,000	△2,536,331	3,708,894
当期変動額								
剰余金の配当							△104,759	△104,759
当期純利益							147,846	147,846
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	43,087	43,087
当期末残高	1,241,788	1,183,788	6,085	1,189,873	45,225	6,200,000	△2,493,243	3,751,981

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△281,968	5,858,587	10,178	10,178	5,868,766
当期変動額					
剰余金の配当		△104,759			△104,759
当期純利益		147,846			147,846
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			12,369	12,369	12,369
当期変動額合計	-	43,087	12,369	12,369	55,456
当期末残高	△281,968	5,901,675	22,548	22,548	5,924,223

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

- ・新任代表取締役候補
代表取締役社長 渡部 大史(わたべ たいし)(現 取締役副社長)

- ・退任予定代表取締役
代表取締役社長 長谷川 実(はせがわ みのる)(当社顧問 就任予定)

(注) 詳細は、本日別途公表しております「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

②その他の役員の変動

- ・新任取締役候補
取締役 村田 國弘(現 フォージング事業部長)

- ・退任予定取締役
該当事項はありません。

- ・新任監査役候補
(常勤) 監査役 石井 登(現 内部監査室)
(非常勤) 社外監査役 長橋 昇(現 税理士事務所開業)

- ・退任予定監査役
(常勤) 監査役 牛坊 芳明

- ・昇任取締役候補
取締役副社長 鶴巻 政衛(現 常務取締役ゴルフ事業部、ステンレス事業部、医療機器・新分野事業部担当)

③異動予定日

平成30年3月28日

(2) その他

該当事項はありません。